

兵庫県自立支援協議会 「就労支援部会」実施報告

(障害者雇用・就業支援ネットワーク会議) 30. 9. 21



組織の変遷

- 平成14年11月、県内の雇用就業に関わる関係者の情報交換の場として
障害者雇用・就業支援ネットワーク会議を開催
- 平成19年3月より上記会議は兵庫県自立支援協議会「就労支援部会」を
兼ねる会議となる
- 平成24年4月、上記「就労支援部会」のワーキングを担うため
兵庫県障害者就業・生活支援センター等連絡協議会を設置
- 平成27年4月より兵庫県障害福祉審議会は兵庫県自立支援協議会を
兼ねる会議となる
- 会議の目的・・・障害のある方の雇用・就業の促進と職業生活の安定を図
るため関係機関が一体となって課題ごとに議論を深め、課題解決に向け
て協議等を行う
- 開催回数・・・年3回 ⇒29年度より年2回(ワーキングは年3回)
- 事務局・・・兵庫県社会福祉事業団総合リハビリテーションセンター
職業能力開発課

参加機関32団体(雇用・福祉・医療・教育・当事者団体・支援機関・各行政)

	分野	関係機関・団体名称
1	労働機関	兵庫労働局職業安定部 職業対策課
2		兵庫障害者職業センター
3	保健福祉 機 関	県立身体障害者更生相談所
4		県立知的障害者更生相談所
5		県精神保健福祉センター
6	事業主団体	兵庫県経営者協会
7		兵庫県精神障害者就労支援事業所連合会
8		全国重度障害者雇用事業所協会 兵庫支部 日本パーソナルセンター(株)

	分野	関係機関・団体名称
9	労働者団体	連合兵庫
10	医療機関 代 表	(一社)兵庫県精神科病院協会
11	福祉施設代表 相談機関	兵庫県社会就労センター協議会
12		ひょうご発達障害者支援センター クローバー
13	当事者団体	(公財)兵庫県身体障害者福祉協会
14		(公財)兵庫県手をつなぐ育成会
15		(公社)兵庫県精神福祉家族会連合会

	分野	関係機関・団体名称
16	地域代表	加古川障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人加古川はぐるま福祉会)
17		神戸障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人神戸聖隷福祉事業団)
18		西播磨障害者就業・生活支援センター (兵庫県社会福祉事業団赤穂精華園)
19		淡路障害者就業・生活支援センター (兵庫県社会福祉事業団五色精光園)
20		姫路障害者就業・生活支援センター (姫路市社会福祉事業団職業自立センターひめじ)
21		丹波障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人わかたけ福祉会)
22		北播磨障害者就業・生活支援センター (兵庫県社会福祉事業団三木精愛園)
23		阪神北障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人いたみ杉の子)
24		阪神南障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人三田谷治療教育院)
25		但馬障害者就業・生活支援センター (NPO法人ぶろじえくとPlus)(28.10.1指定)

	分野	関係機関・団体名称
26	県庁 関係機関	県産業労働部 政策労働局しごと支援課
27		県産業労働部 政策労働局能力開発課
28		県健康福祉部障害福祉局 障害者支援課
29		県教育委員会事務局特別支援教育課
30	訓練校	兵庫県立障害者高等技術専門学院
31		兵庫障害者職業能力開発校
32	事務局	兵庫県社会福祉事業団 総合リハビリテーションセンター 職業能力開発施設

就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ

障害者総数約937万人中、18歳～64歳の在宅者数約361万人

(内訳:身体101万人、知的58万人、精神203万人)

一般就労への
移行の現状

① 特別支援学校から一般企業への就職が約30.1% 就労系障害福祉サービスの利用が約30.2%

② 障害福祉サービスから一般企業への就職が年間1.3%(H15) → 4.3%(H28)

※就労移行支援からは25.1%(H28)

大学・専修学校への進学等

障害福祉サービス (就労系)

- ・就労移行支援 約3.2万人
 - ・就労継続支援A型 約6.6万人
 - ・就労継続支援B型 約22.4万人
- (平成29年3月)

就労系障害福祉サービス
から一般就労への移行

1,288人/H15	1.0
2,460人/H18	1.9倍
3,293人/H21	2.6倍
4,403人/H22	3.4倍
5,675人/H23	4.4倍
7,717人/H24	6.0倍
10,001人/H25	7.8倍
10,920人/H26	8.5倍
11,928人/H27	9.3倍
13,517人/H28	10.5倍

就職

企業等

雇用者数

約49.6万人

(平成29年6月1日)

※50人以上企業

ハローワークからの
紹介就職件数

93,229件

※A型:21,607件

(平成28年度)

12,844人/年

(うち就労系障害福祉サービス 6,434人)

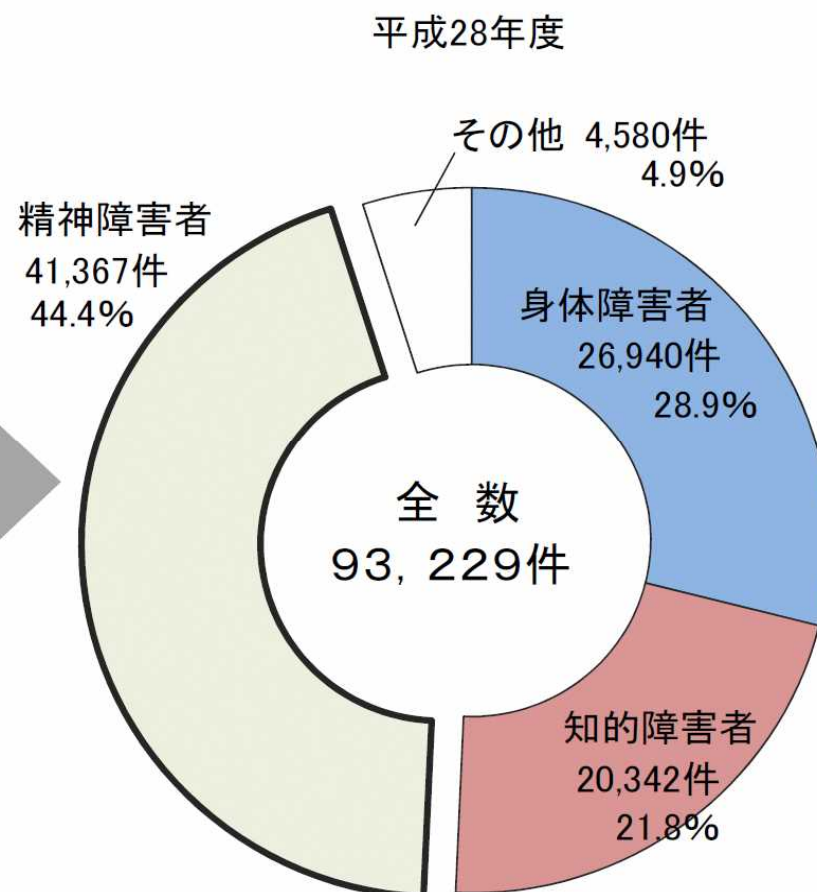
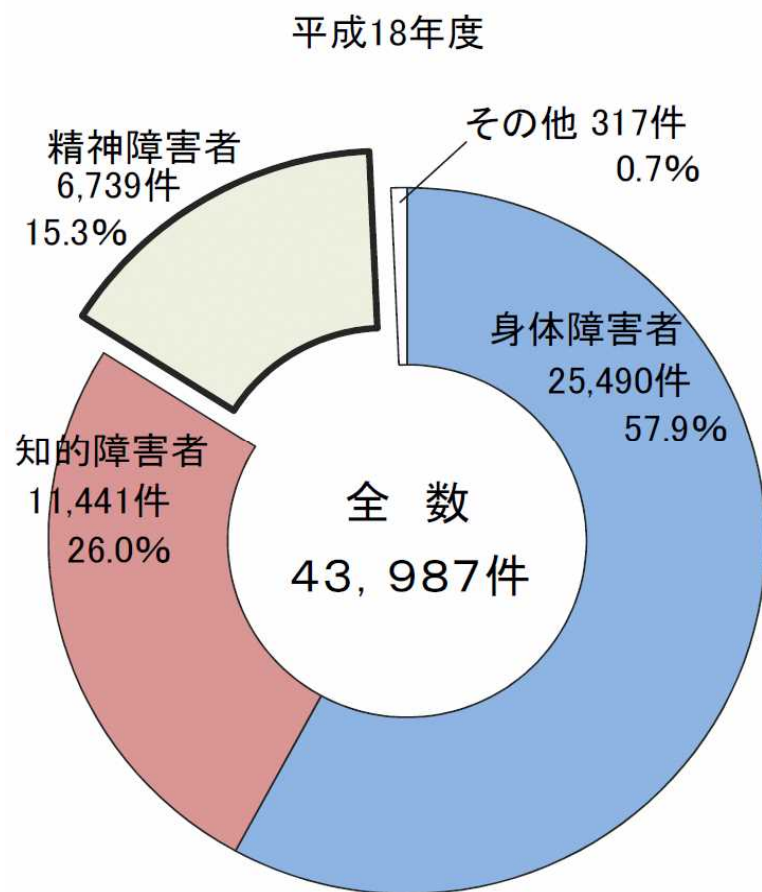
特別支援学校

卒業生21,292人(平成29年3月卒)

777人/年

就職 6,411人/年

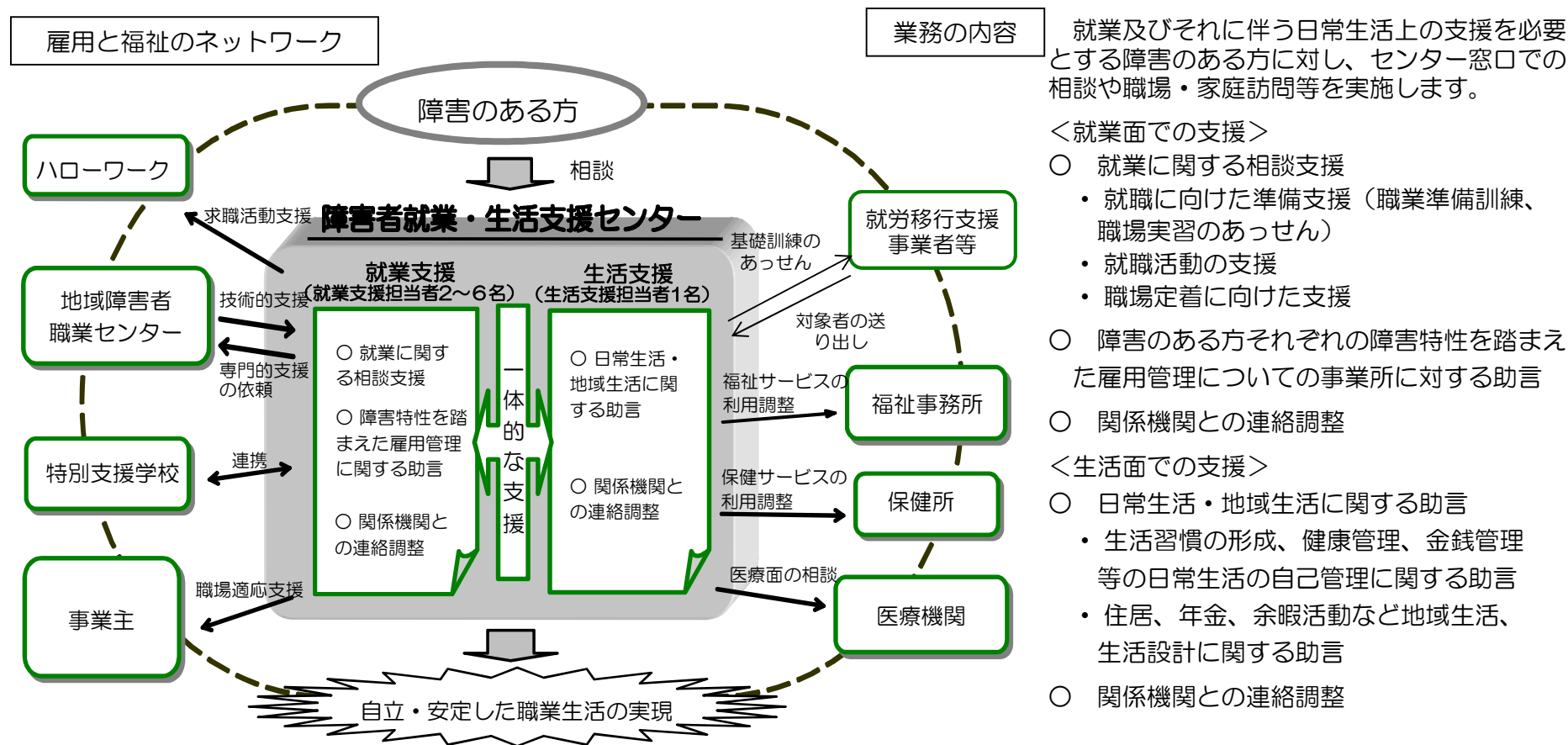
ハローワークの障害種別の職業紹介状況 (就職件数)



障害者就業・生活支援センター

障害者の身近な地域においては、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う
「障害者就業・生活支援センター」の設置を拡充

21センター（14年5月事業開始時）→ 334センター（30年4月現在）



【29年度兵庫県内の実績】 支援対象者数 4,689人 相談支援件数47,199件
就職件数 567件 定着率 85.3%(6ヶ月) 78.1%(1年後) A型事業所93件



会議の開催状況と議題

(平成29年6月2日(金)32機関39名出席)

○労働局より障害者雇用状況や雇用施策の動向について報告(改正障害者雇用促進法を円滑に施行するために)

- ・雇用率引き上げと精神障害者の雇用義務化への対応
- ・多様な障害特性(精神、発達、難病)に応じた就労支援の推進。医療機関との連携モデル事業の推進
- ・職場定着支援のための各種助成金の創設 中小企業の雇用促進の支援、そして精神・発達障害者しごとサポーター養成研修の実施

○障害者職業センターより業務実施状況について報告

- ・精神、発達障害や高次脳機能障害者の利用増と支援強化(知的減)
- ・職業評価実施するまでの、待ち時間短縮に向けた取り組み
- ・事業主への雇用管理や精神障害者の支援方法、業務の切り出し支援
- ・事業所や支援機関への人材育成と各種研修の実施とコンサルテーション

○兵庫県より平成29年度行政各課の就労支援施策について報告

- ・障害者支援課⇒B型事業が西脇工業高校と洲本市役所総合庁舎内で食堂オープン。インターシップ事業を通して旅館業や観光、清掃介護分野の就労促進。福祉的就労ではあらゆる機会を通して工賃向上に向けた取り組みの推進
- ・しごと支援課⇒雇用・就業推進本部の運営。事業主等に障害者雇用への啓発事業と助成事業を展開。障害者体験ワーク事業の推進
- ・能力開発課⇒身近な地域で様々な委託訓練の実施。職業訓練校の運営
- ・県教委特別支援教育課⇒職業教育推進と技能検定本格実施(喫茶サービス、ビルクリーニング) 事業主へ職場体験実習協力の依頼

○障害者就業・生活支援センター連絡協議会(ワーキング)より報告

- ・精神、発達障害の方の相談支援の増加に伴い医療機関との連携強化
- ・事業所の雇用ニーズは高まるがニーズにマッチした人材が育っていない
- ・定着支援の中で長期的な生活面の困難事例増加
- ・送り出す側の施設、職業訓練校、学校、相談支援事業所等との就労支援に対する温度差が大きく連携が困難な事例がある
- ・事業所が対応に困った時の第一次相談窓口としての役割(お願い⇒ビジネスパートナーへ)
- ・A型事業所へのつなぎ方と支援の在り方
- ・就労アセスメント(特別支援学校、障害児入所施設利用者)について文科省と厚労省から連名の事務連絡への対応

○構成機関及び団体の相互理解のために …… 今回は「障害者就業・生活支援センター」事業について報告……



会議の開催状況と議題

(平成30年2月2日(金)31機関38名出席)

○労働局より職業紹介並びに障害者雇用施策の動向について報告

- ・法定雇用率2.0%を初めて超え2.03%に 達成企業割合も52.7% 新規求職者、就職者数共増加。精神障害者大幅に増加。定着課題
- ・30年4月より精神障害者の雇用義務化に伴い、時限的に精神障害者の短時間労働者のカウント方法を変更へ(短時間0.5人を1人に)
- ・制度が充実する中で就職支援から適職マッチに努め、職場定着を主眼にしたチーム支援の推進

○平成29年度県行政各課の障害者雇用・就労支援施策について

- ・障害者支援課⇒30年度に向け、国の就労系障害福祉サービス事業の動向について説明。兵庫県の来年度予算未発表であるが
農福連携事業や発達障害の大学生への支援、在宅ワークの推進。授産品のインターネット出店、道の駅の活用等々
福祉的就労の拡大
- ・しごと支援課⇒委託事業として雇用開発協会に障害者雇用の安定と発展のため事業主支援や啓発事業を実施。
就業体験ワーク事業を能力開発課に委託し好評実施。丹波、但馬、淡路地域は受け入れ企業が少ないため、
就ポツセンターにも協力依頼し拡大

○障害者就業・生活支援センター連絡協議会(ワーキング)より報告

- ・どのセンターも精神・発達の方の相談、登録件数が増加。
- ・障害者雇用は好調。しかし職業準備性が整っていないため送り出せない。雇用後トラブルが発生してから繋がるケース職場定着が困難
- ・A型事業所に雇用される人が増加しているが就ポツセンターとしての支援の在り方について
- ・A型事業所で大量解雇者問題多発。兵庫県内でも解雇や不適切事業所の存在⇒兵庫県として兵庫労働局としての対応
- ・30年度から実施される障害福祉サービス「就労定着支援事業」との棲み分けと連携
- ・就ポツセンターと各関係機関とのつなぎ方について⇒チーム支援を中心に

○構成機関及び団体からの相互理解のために

- ・・・兵庫障害者職業能力開発校と兵庫県立障害者高等技術専門学校からの報告・・・



兵庫県の雇用・就業の現状

①障害者雇用の現状(29.6.1現在)

- ・制度の充実に伴い障害者雇用は順調
- ・民間企業で働いている障害者数・・・14,165. 0人
- ・就職者数 3,796人(身体1,180人・知的942人・精神1,528人・その他146人)
- ・法定雇用率2%⇒兵庫県内の障害者雇用率2.03% (全国平均1.97%)
- ・法定雇用率達成企業の割合52.7% (全国平均50.0%)

②学校から社会へ

- ・特別支援学校への入学希望者の増加が続いている
- ・29年度卒業生960人・・・就職者209人 福祉施設等(680人) 進学、訓練校、在宅等(71人)
- ・特別支援学校卒業生の就職率は21.9%(全国平均30.1%)
- ・職業教育を推進するため技能検定を本格実施(喫茶サービス、ビルクリーニング。来年度から物流も)
- ・普通高校(定時制、通信制、単位制等)や専門学校、大学等卒業後の進路相談の繋ぎの困難さ

③福祉施設等から社会へ

- ・福祉的就労の充実と一般就労を推進するための取り組み
- ・障害福祉サービス事業所の増加(A型・B型・就労移行支援事業)
- ・28年度B型事業の平均作業工賃14,007円 (全国平均15,295円)
- ・28年度A型事業の平均作業賃金77,399円 (全国平均70,720円)
- ・優先発注制度29年度利用実績3, 970万6千円、授産品等のインターネット販売2,362万円
- ・しごと体験事業、清掃、介護、観光分野での就労促進事業や公的機関における率先雇用等の実施
- ・29年度福祉施設からの就職者数814人



就労支援部会の課題と今後

- 各種関係機関が参画しているため情報量は豊富であるが、県レベルの課題を絞り込み議論する場には至っていないが、各機関を知る機会を増やし顔の見える関係づくりに努めた
- どこまで続く法定雇用率の上昇・・・2.2%に、そして2.3%にどう対応するのか
- 一般就労は法改正や民間事業所等の努力で好調。しかし、送り出す人が育っていない現状
⇒学校、福祉施設、訓練校、就ポツセンター、職業センター、ハローワーク等の送り出し機関は適職マッチに努める。働きたいと望む人を掘り起こすシステムと地域づくりを
- 就職支援から長く安定的に働くための定着支援にシフト。就ポツセンターの定着支援と福祉サービスの新規事業「就労定着支援事業」との棲み分けと相談支援専門員等と連携した地域づくりを
- 労働法が適用される必要なA型事業が存続するために⇒安易な事業所開設を認めない
- 就労系福祉サービス(A型・B型・移行)は増加しているが地域格差が大きく、定員割れや休止中、閉鎖事業所も。地域状況の把握と良質な事業所を
- 専門家の支援だけでは限界がある。職場や地域に応援団を増やす活動を
- 『福祉的就労と一般就労』は双方向に繋がっている。多種多様なニーズと働き方があるが、本人の望む働く生活を維持するためには途切れのない支援と連携と地域づくりが必要
これまで支援が届いていない人たちへ就労支援の輪を広げる視点を